

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 景 山 豊

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 田 坂 優 英

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 田 坂 優 英

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	17,247,302	18,935,673	37,795,726
経常利益 (千円)	563,621	553,711	1,516,721
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	334,345	325,059	865,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,909	309,021	685,970
純資産額 (千円)	15,830,091	15,959,873	16,042,017
総資産額 (千円)	41,790,756	41,922,459	43,003,962
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.35	7.28	19.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.33	7.25	18.92
自己資本比率 (%)	37.8	38.0	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	750,333	763,435	2,968,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,249,662	372,739	2,420,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,752	564,528	2,279,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,301,655	12,769,286	12,943,119

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.57	3.07

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰や急速に進む円安などにより電力燃料費、諸資材が値上がり傾向にあり、先行き不透明な情勢が続いております。

こうした環境のなか、当社グループを取り巻く環境は、電気やガスといったエネルギー費用や原材料、資材の高騰により製造コストの増加が収益を押し下げる要因となっております。

このような状況下において当社グループは、価値観の多様化や世界的なESGへの関心に応えるために本年10月1日から持株会社体制に移行して、多角化経営や成長事業への積極投資に取り組んで参ります。

事業内容は、祖業の印刷事業に加えて、マーケティング情報を活用したBPO事業、電子コミック関連のデジタル事業、生分解性プラスチックの製造などを行う環境事業に分類し、積極的な事業展開に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ16億8千8百万円（9.8%）増収の189億3千5百万円、営業利益は4千7百万円（7.3%）減益の6億円、経常利益は9百万円（1.8%）減益の5億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（2.8%）減益の3億2千5百万円になりました。

（売上高）

売上高は前年同四半期と比べ16億8千8百万円（9.8%）増収の189億3千5百万円になりました。

印刷事業につきましては、折込チラシや製品カタログなどの受注が緩やかに増加したことなどにより、前年同四半期と比べ10億6千6百万円（7.5%）増収の153億5千4百万円になりました。

BPO事業につきましては、購買履歴を活用したダイレクトメールやPOP類の一括受注が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期と比べ8千6百万円（4.4%）増収の20億4千9百万円になりました。

デジタル事業、環境事業につきましては、デジタル制作の受注や生分解性プラスチックの受注量が増加したことなどにより、前年同四半期と比べ5億3千5百万円（53.8%）増収の15億3千1百万円になりました。

（営業利益）

営業利益は4千7百万円（7.3%）減益の6億円になりました。これは、前期の新型コロナウイルス感染による売上高減少から緩やかな回復基調による売上高増加はありましたものの、電力燃料費や原材料費の高騰による製造コストの上昇が影響したことなどによりです。

（経常利益）

経常利益は9百万円（1.8%）減益の5億5千3百万円になりました。これは、営業利益が減少したことなどによりです。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（2.8%）減益の3億2千5百万円になりました。これは、経常利益が減少したことなどによりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、226億8千1百万円となりました。これは、棚卸資産が増加したものの、売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、192億4千万円となりました。これは、リース資産やのれんが償却により減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、419億2千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、148億5千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、111億8百万円となりました。これは、長期借入金が増加したものの、リース債務が減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、259億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、159億5千9百万円となりました。これは、自己株式を取得したことと利益剰余金の増加などによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べ5億3千2百万円減少の127億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などはありましたものの、売上債権の減少などにより、前年同四半期と比べ1千3百万円増加の7億6千3百万円の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同四半期と比べ8億7千6百万円増加の3億7千2百万円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出などにより、前年同四半期と比べ3億9百万円増加の5億6千4百万円の使用となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,020,000	49,020,000		単元株式数100株
計	49,020,000	49,020,000		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		49,020,000		3,374,740		3,368,870

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,034	6.96
(株)KYORITSU	東京都板橋区清水町36番1号	2,863	6.57
共栄会	東京都板橋区清水町36番1号	2,312	5.31
東京インキ(株)	東京都北区王子1丁目12番4号	2,273	5.22
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.66
野田 勝憲	東京都練馬区	1,482	3.40
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,210	2.77
タイハイ(株)	千葉県匝瑳市八日市場イ2614	1,110	2.54
(株)桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20番12号	1,060	2.43
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.29
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.29
サカティンクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	1,000	2.29
計	-	20,376	46.80

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,034千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式5,481千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,481,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,532,800	435,328	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	49,020,000		
総株主の議決権		435,328	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	5,481,500		5,481,500	11.18
計		5,481,500		5,481,500	11.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,943,119	12,769,286
受取手形	1,333,175	1,276,036
売掛金	6,349,639	6,057,206
電子記録債権	1,185,920	942,417
棚卸資産	1,241,124	1,371,951
その他	339,553	281,886
貸倒引当金	18,183	16,901
流動資産合計	23,374,350	22,681,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,725,520	5,678,572
土地	7,329,475	7,371,411
リース資産(純額)	2,396,762	2,119,474
その他(純額)	1,387,743	1,342,393
有形固定資産合計	16,839,501	16,511,852
無形固定資産		
のれん	541,406	473,068
その他	216,011	247,636
無形固定資産合計	757,418	720,704
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	17,807	18,218
その他	2,035,012	2,009,951
貸倒引当金	20,425	20,418
投資その他の資産合計	2,032,394	2,007,752
固定資産合計	19,629,313	19,240,308
繰延資産		
創立費	298	266
繰延資産合計	298	266
資産合計	43,003,962	41,922,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359,292	3,905,080
電子記録債務	4,210,577	4,020,398
1年内返済予定の長期借入金	4,591,236	4,712,926
リース債務	808,513	749,596
未払法人税等	239,900	121,074
賞与引当金	212,564	208,325
その他	1,279,965	1,136,259
流動負債合計	15,702,049	14,853,662
固定負債		
長期借入金	8,260,850	8,382,810
リース債務	2,095,675	1,790,466
退職給付に係る負債	848,042	877,090
資産除去債務	35,200	35,521
その他	20,125	23,034
固定負債合計	11,259,894	11,108,922
負債合計	26,961,944	25,962,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,740	3,374,740
資本剰余金	3,368,870	3,368,870
利益剰余金	9,327,955	9,561,937
自己株式	700,023	998,230
株主資本合計	15,371,541	15,307,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,348	585,200
退職給付に係る調整累計額	23,583	25,908
その他の包括利益累計額合計	627,931	611,108
新株予約権	41,011	39,130
非支配株主持分	1,532	2,318
純資産合計	16,042,017	15,959,873
負債純資産合計	43,003,962	41,922,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	17,247,302	18,935,673
売上原価	15,084,463	16,809,014
売上総利益	2,162,839	2,126,659
販売費及び一般管理費	1,515,418	1,526,372
営業利益	647,420	600,286
営業外収益		
受取配当金	17,178	22,978
保険解約返戻金	-	8,000
産業立地交付金	-	9,377
その他	4,753	5,203
営業外収益合計	21,932	45,559
営業外費用		
支払利息	103,129	88,204
その他	2,601	3,929
営業外費用合計	105,731	92,134
経常利益	563,621	553,711
特別利益		
固定資産売却益	100	1,970
新株予約権戻入益	58	1,881
特別利益合計	158	3,851
特別損失		
固定資産除却損	14,498	12,263
投資有価証券評価損	-	8,083
その他	2,732	1,419
特別損失合計	17,231	21,765
税金等調整前四半期純利益	546,548	535,798
法人税等	212,203	209,953
四半期純利益	334,345	325,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,345	325,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	334,345	325,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,646	19,148
退職給付に係る調整額	1,917	2,325
その他の包括利益合計	49,564	16,822
四半期包括利益	383,909	309,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,909	308,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	785

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	546,548	535,798
減価償却費	756,189	711,461
のれん償却額	48,874	68,338
産業立地交付金	-	9,377
支払利息	103,129	88,204
売上債権の増減額(は増加)	1,395,670	593,074
棚卸資産の増減額(は増加)	160,835	130,827
仕入債務の増減額(は減少)	2,033,276	644,390
その他	206,526	251,735
小計	862,827	960,546
利息の支払額	102,793	88,938
法人税等の支払額	26,893	131,280
その他	17,192	23,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,333	763,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	433,565	306,744
無形固定資産の取得による支出	98,209	69,757
投資有価証券の取得による支出	215,252	6,294
産業立地交付金の受取による収入	-	9,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	504,706	-
その他	2,071	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249,662	372,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	-
長期借入れによる収入	2,400,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	2,561,056	2,556,350
配当金の支払額	397	91,078
リース債務の返済による支出	497,469	408,596
長期設備未払金の支払いによる支出	4,944	3,296
自己株式の取得による支出	-	298,206
その他	115	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,752	564,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,373,081	173,833
現金及び現金同等物の期首残高	14,674,737	12,943,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,301,655	12,769,286

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	447,396千円	466,388千円
仕掛品	338,520千円	372,307千円
原材料及び貯蔵品	455,208千円	533,255千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	435,903千円	419,678千円
賞与引当金繰入額	55,794千円	57,608千円
退職給付費用	15,465千円	15,751千円
運賃	393,112千円	353,999千円
貸倒引当金繰入額	1,742千円	1,288千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	13,301,655千円	12,769,286千円
現金及び現金同等物	13,301,655千円	12,769,286千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月25日 取締役会	普通株式	91,076	2.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	91,076	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	152,384	3.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

売上高の情報並びに収益の分解情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		対前年同四半期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
売上高	千円	%	千円	%	千円	%
印刷事業	14,288,279	82.8	15,354,640	81.1	1,066,360	7.5
BPO事業	1,962,954	11.4	2,049,366	10.8	86,412	4.4
デジタル事業・環境事業	996,067	5.8	1,531,666	8.1	535,598	53.8
顧客との契約から生じる収益	17,247,302	100	18,935,673	100	1,688,371	9.8
外部顧客への売上高	17,247,302	100	18,935,673	100	1,688,371	9.8

2022年10月1日の株式交換による持株会社化に伴い、これまでの事業セグメントから「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業・環境事業」に区分する予定であるため、当第2四半期連結累計期間より新しい区分に基づき作成しております。なお、前第2四半期連結累計期間の情報も変更後の区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円35銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,345	325,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	334,345	325,059
普通株式の期中平均株式数(株)	45,489,164	44,621,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円33銭	7円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	152,303	228,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年7月17日取締役会決議の第3回新株予約権(新株予約権の数1,386個)	

(重要な後発事象)

(株式交換による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月29日に開催された当社定時株主総会および同日開催された株式会社KYORITSU(以下、「KYORITSU」という。)の臨時株主総会において承認された、KYORITSUを株式交換完全親会社、当社を完全交換子会社とする株式交換契約の効力が2022年10月1日に発生したことにより、同日付で持株会社体制に移行いたしました。

本株式交換の実施により当社株式は2022年9月29日に上場廃止となり、KYORITSU株式は2022年10月1日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。

1. 本株式交換の方式

KYORITSUを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、KYORITSUについては、2022年6月29日に開催の臨時株主総会の決議により、当社については、2022年6月29日に開催の定時株主総会の決議により、それぞれ本株式交換契約の承認を受けております。

2. 本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社KYORITSU (株式交換完全親会社)	共立印刷株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1
本株式交換により交付する新株式数	普通株式：46,156,400株	

3. 会計処理の概要

本株式交換に伴い、のれん(又は負ののれん)が発生する見込みですが、連結財務諸表に与える影響については軽微であります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第43期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	152,384千円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。